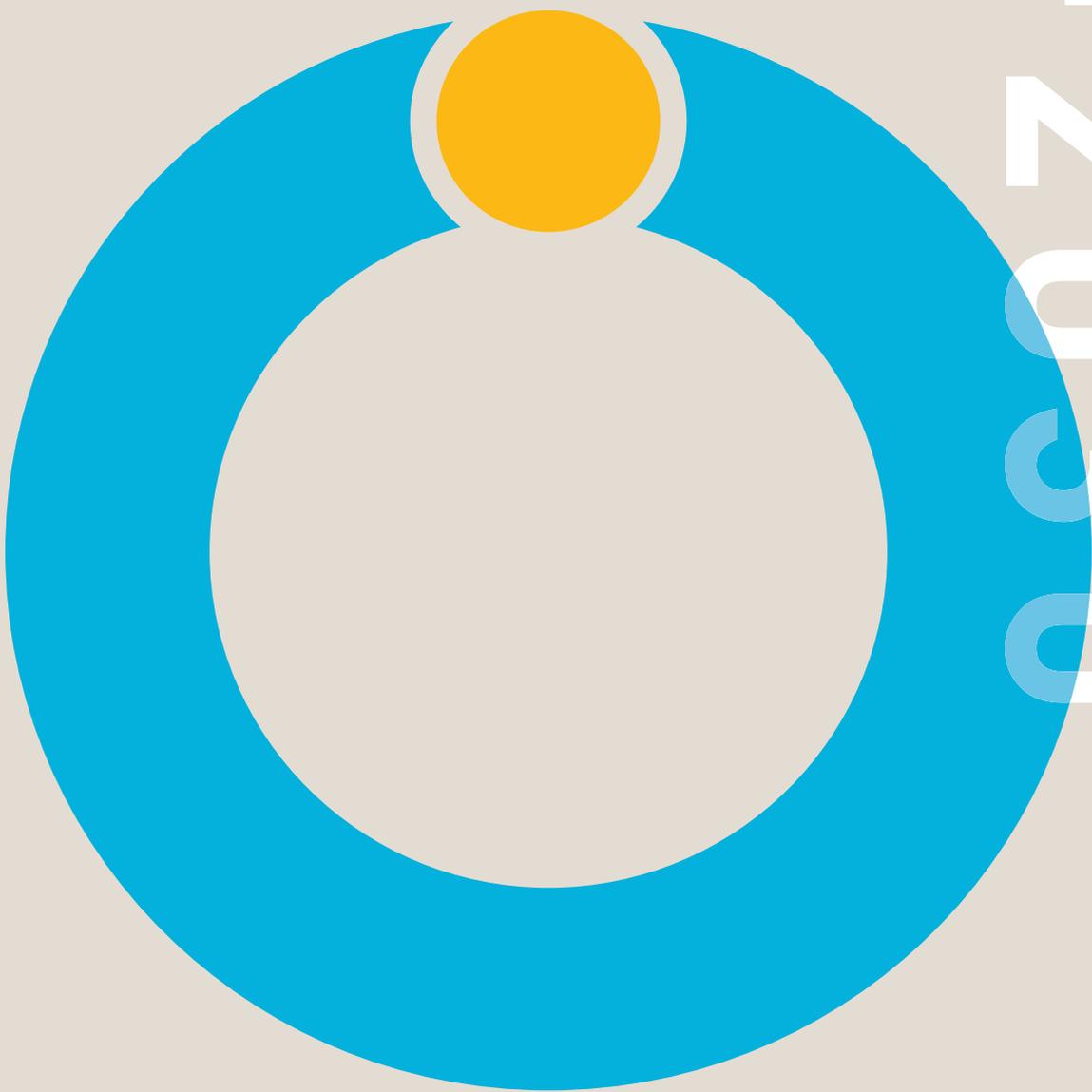


2020-2030

第6次
和泊町
総合振興
計画



「人と未来を笑顔でつなぐ、心豊かな和の町、和泊町」をめざして

本町は、平成22(2010)年3月に第5次和泊町総合振興計画を策定し、まちづくりの基本理念を「自助、共助、公助で共生・協働のまちづくり」とし、まちの将来像である「町民が輝き、活力と潤いと魅力あふれる花のまち」の実現に向けた6つの基本政策と、基本政策実現のための基本計画を町政運営の指針としてまちづくりを進めてきました。

このような中、日本が直面している人口急減や少子高齢化という大きな課題の解決に向け、全国各地で地域の特性を活かした自律的で持続可能な社会・地域づくりを創生する「地方創生」の取り組みが加速し、本町においても平成27(2015)年9月に和泊町まち・ひと・しごと創生総合戦略である「和泊町未来予想図プロジェクト」及び「和泊町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定し、中期的目標において令和22(2040)年時点で6,000人程度の人口規模の維持を目標としています。また、2020年当初、世界中において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が大きな課題となり、地域の暮らし方について改めて考える契機となりました。

第6次和泊町総合振興計画では、総合戦略や人口ビジョンとの整合性を図るとともに、和泊町の明るい未来に向けた指針となり、50年、100年先にも心豊かに暮らせる和泊町を目指し、「子育て支援」「観光と交流促進」「社会基盤整備」「循環型社会の構築」「産業振興」「保健福祉の充実」「学校・社会教育の充実」を町の未来を創る7つの柱としています。

私たちは、この計画の趣旨に基づいて町の自然や文化、先人から引き継いだ地域資源や地域特性を活かしつつ、今後の和泊町・沖永良部島を担っていく世代の意見や考え方を取り入れ、町民一人ひとりの暮らしの質や満足度を向上させ、世代や性別、人種を超えて全ての町民が「住んで良かった」「今後も住み続けたい」「住んでみたい」と思えるまちづくりを、町民の皆様とともに進めていきたいと考えておりますので、ご支援とご協力をお願い申し上げます。

最後に、本計画の策定にご協力くださいました町民をはじめとする全ての皆様に感謝申し上げます。

令和2年3月

和泊町長 伊地知 実利

1. 第6次総合振興計画の策定にあたって.....	3
A. 計画策定の趣旨.....	4
B. 新たなLifestyle -和泊Lifeに向けて-.....	5
暮らしをとりまく環境問題.....	5
持続可能な社会に向けて.....	6
暮らし方を見直す.....	7
心豊かな人が暮らす町へ.....	8
C. みんなの声.....	9
2. 和泊Life未来の設計図(基本構想).....	15
A. 基本理念.....	16
B. まちの将来像.....	16
C. これからの10年間をつくる新たな取り組み.....	17
むるほうらしゃプロジェクト.....	17
みじらしゃエリアプロジェクト.....	19
まちゅんどプロジェクト.....	21
むーるし、ふでいらさープロジェクト.....	23
みへでいろプロジェクト.....	25
ようていあしばープロジェクト.....	27
あたらむープロジェクト.....	29
3. 未来を実現するために(基本計画).....	31

1. 第6次総合振興計画の策定にあたって。

A. 計画策定の趣旨

本町は、昭和16(1941)年5月1日に町制を施行し、昭和45(1970)年度の第1次和泊町総合振興計画以降第5次までの総合振興計画において、基幹産業である農業を中心に、交通通信や産業基盤、教育施設、生活環境の整備を進めてきました。その結果、本町の道路舗装や下水道などの生活インフラの整備が進み、農業生産額も県内でトップクラスになるなど、これまでの総合振興計画に基づく施策によって本町は著しく発展しました。

近年、人口減少や少子高齢化、地球温暖化をはじめとする環境問題やグローバル化の進展など、私たちを取り巻く環境は、これまでとは比べ物にならない速さで変化し、住民ニーズの多様化や高度情報化社会の進展、国・地方自治体ともに厳しい財政状況など、地方自治体を取り巻く環境も大きく変化してきています。

第6次総合振興計画の策定は、町民が主役となり全ての町民が「住んで良かった」「今後も住み続けたい」「住んでみたい」と思えるまちづくりのため、「みんなの会議」を設置し、13の専門部会に分かれて、第5次総合振興計画の検証や、現状と課題の整理、これからの和泊町が目指すビジョンなどについて話し合いを進めてきました。また、持続可能で多様性と包摂性のある「誰一人取り残さない」社会の実現のため、国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標」=SDGs(Sustainable Development Goals)を基本に、IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)などの最新テクノロジー活用も視野に、地域課題を解決し心豊かに暮らせる社会の実現に向けた取り組みなどについて検討を行い、まちづくりを総合的かつ計画的に進めるための計画となりました。

第6次総合振興計画において、まちの将来像を示す基本構想の計画期間は10年とし、取り組む事業(基本計画)の計画期間は前期後期5年ずつとします。実施計画については、計画期間を3年間とし、住民ニーズや社会情勢などの変化などに柔軟に対応しながら、財政的な裏付けのもとで計画的に実施するとともに、毎年度事業の取り組み状況や成果などの検証を行い、検証結果をもとに更新するローリング方式とします。

計画の進行管理と評価については、町の行政評価システムである「仕事振り返りシート」を活用し、成果指標や活動指標を明らかにし、事業の進捗状況や効果について自己評価と外部評価を行い、次年度以降の実施計画の改善に繋げていく「PDCAサイクル」の確立と効率的な総合振興計画の実行を図ります。

B. 新たなLifestyle - 和泊Lifeに向けて -

暮らしをとりまく環境問題

昨今、様々な環境問題が深刻な状況となっています。エネルギーや資源供給、食料、水、人口、自然環境の劣化、地球温暖化、気候変動など様々な問題が持続可能な社会を脅かしています。世界では、すでに気温の上昇や海面上昇、異常気象、生態系の変化や農作物への被害などの影響が出ており、沖永良部島においても同様です。また、台風の大規模化に伴い生活インフラが破壊され、電気が使えなくなるほか、台風が頻発することで、長期にわたり船が入港せず、食料や物資が到着しないなど、生活に密接する深刻な問題が起きています。



沖永良部島はエメラルドブルーの海に囲まれたサンゴ礁の島ですが、海岸は漂着ごみにより景観が悪くなっているのが現状です。沖永良部島に限らず他の地域でも同様に海岸に漂着ごみが流れ着いています。しかし、海岸に漂着するごみは、海洋ごみのごく一部でしかないと言われています。海洋ごみの多くは洋上を漂っているか、海底に沈殿していると予測されています。海洋ごみはペットボトルや容器包装類、漁具など様々で、瓶や缶、そして大半がプラスチック製品です。プラスチックは紫外線や波の力で劣化し、徐々に細かいマイクロプラスチックになります。細くなったプラスチックは魚介などの生物がそれらを摂取し、その魚介を通して、やがて私たち人間の体内に取り込まれる恐れがあります。プラスチックの組成成分によっては、様々な物質を吸着する性質があり、有害物質を吸着したマイクロプラスチックが私たちの身体に及ぼす影響はまだ明確にわかっておらず、様々な危険性が懸念されています。

これらすべての環境問題は、私たちが暮らしの中で環境破壊を顧みず、資源を濫用して利便性や快適な暮らしを求めてきたことが原因です。海洋ごみは私たち人間が使用したものばかりです。私たちの生活や産業で排出される二酸化炭素などの温室効果ガスは、地球温暖化をより一層加速させています。

持続可能な社会を実現するには、私たちの暮らし方を見直さなければなりません。

持続可能な社会に向けて

持続可能な社会を実現するにあたり世界で様々な議論がなされています。その一つである気候変動枠組条約締約国会議(COP)では、気候変動や地球温暖化への対応について議論されています。持続可能な社会は環境問題に加え、人間社会の問題も考えなくてはなりません。貧困、平等、飢餓、教育、福祉、衛生面など、世界に目を向けると様々な問題があり、国連主催で行われる国際会議である持続可能な開発に関する会議では、環境問題に加え、これらの問題についても議論されています。

そこで、2015年9月に国連本部において開かれた環境問題と持続可能な開発に関する国際会議で、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この2030アジェンダの持続可能な開発目標「Sustainable Development Goals(SDGs)」は、2016年から2030年までの国際目標で、17のゴールと169のターゲットから構成されており、持続可能な社会を実現するために、先進国を含むすべての国において取り組むことが求められています。採択以降、日本でも積極的に取り組んでおり、和泊町でも取り組んでいかなければならない目標です。また国や自治体、企業の枠組みだけでなく、個人においても意識して取り組む必要がある内容です。

SDGsの目標達成に向けて取り組むにあたり、興味のあるゴールや事業に合致しやすいゴールだけに着目してしまいがちですが、それによってほかのゴールが犠牲になるようでは、持続可能な社会は成り立ちません。全てのゴールに配慮し、視野を広げ、広く深く考えて取り組む必要があります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



暮らし方を見直す

様々な環境問題を抱える現在、今の暮らし方を続けることはできません。持続可能な社会を構築するには、自然共生社会、低炭素社会、循環型社会へ移行する必要があります。そのためには今の暮らし方を見直し、適切な暮らし方へ転換する必要があります。

現在、世界的に話題となっているプラスチックの使い捨て問題があります。世界各国でストローやドリンク容器、弁当容器やレジ袋などの使い捨てプラスチックは徐々に使用が制限されるようになってきました。これは先に述べた海洋ごみ問題もありますが、限りある資源を無駄にしない循環型社会へ向けた取り組みの第一歩です。これから私たちの暮らしで使われている地下資源由来のものを、できる限り再生可能な自然資源のものに切り替えていかなければなりません。しかし、いくら再生可能な自然資源に切り替えても、大量消費型の暮らし方では自然界の再生が追い付かず、持続可能とはいえません。自然界の再生可能な範囲で、適切な分だけを使用することが大切です。

他にも見直さなければならない暮らし方はたくさんあります。例えば移動手段について、天気の良い日は自転車を使うのも低炭素社会への第一歩です。家庭菜園で好きな野菜を作ってみるのも良いでしょう。

そして、一人ひとりの暮らし方を見直すと同時に、事業者側が提供する商品、サービス、ビジネスモデルも同時に見直さなくてはなりません。飲食店や小売店舗における食品の大量廃棄はかねてから問題視されていますが、日本における大きな社会問題の一つです。これらの問題を解決するためには、消費者と企業の双方から暮らし方を見直すことが必要です。



心豊かな人が暮らす町へ



持続可能な社会に向けて暮らし方を見直すにあたり、今までの価値観では、暮らし方を変えることはできません。価値観の転換が必要です。例えば、壊れたらすぐ捨てるのではなく、直して使うことや、工夫して利用するのも大切な価値観の転換の一つです。時間を優先し効率を重視していた暮らしから、手間ひまかけることを楽しむ暮らしも、素晴らしい価値観の転換の一つです。様々な世代が暮らすこの町には、暮らしのアイデアがたくさんあるはずです。様々な世代のアイデアを持ち寄り、工夫しながら楽しく価値観を転換し、丁寧に暮らすことで、持続可能な社会の実現に近づきます。

そして価値観の転換を促すために大切なのは、人やもの、自然を思いやることのできる心の豊かさです。環境問題も平和も平等も、全て自分事として捉える必要があります。豊かな心がなければ自分事に捉えられず、また周りに配慮することもできず、様々な不具合を生み出してしまいます。ごみのポイ捨ても自然環境やそれらを片付ける人に配慮できれば、そのような行動にはならないはずです。限りある資源を未来に残すにも、次世代を思いやる豊かな心が必要です。そして、SDGsの目標に含まれる平等や福祉など、人間社会の問題に向き合うにも、人を思いやることのできる豊かな心が必要です。

町では自然環境にも社会環境にも配慮できる豊かな心を育む教育や事業に取り組み、これからの未来につながる持続可能な社会を築くための政策に重点的に取り組んでいきます。

C. みんなの声

第6次総合振興計画の策定にあたり、和泊町の将来のまちづくりを考えるうえで必要となる意見を聴取するため、20歳以上の町民と和泊町の未来を担う中高生を対象にアンケート調査を実施し分析しました。

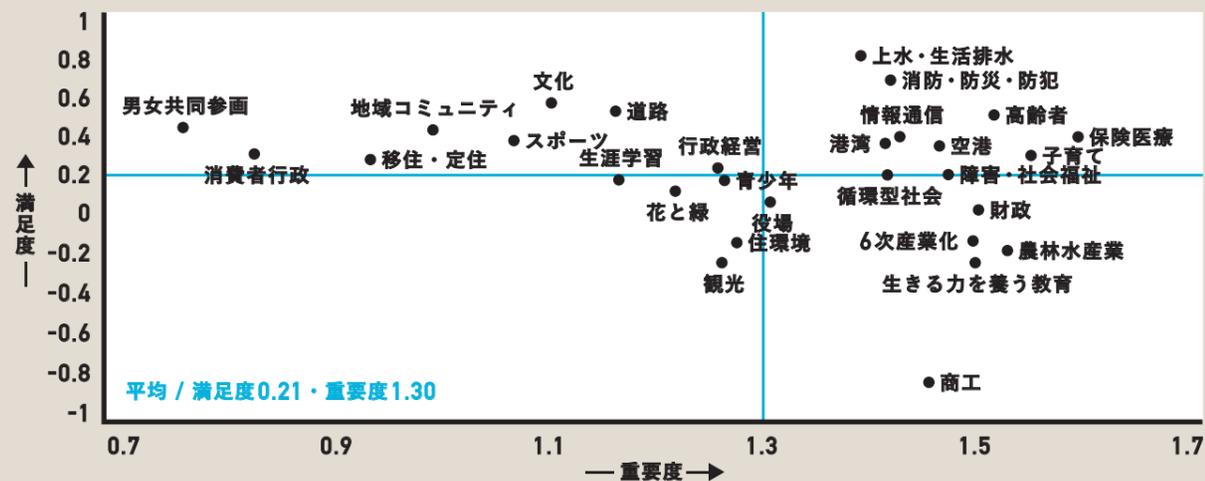
まちづくりアンケート実施概要		
調査対象	層化抽出法(年代別)により無作為抽出された20歳以上の町民1,500人	町内の中学生168人 沖永良部高校の1・2年生150人
調査項目	「和泊町のまちづくりに対する現在の評価・今後の希望」「10年後の町に望むこと」など	「島に対する愛着度や定住意向」「10年後の沖永良部島に望むこと」など
調査期間	2018年12月～2019年1月	同左
回答者数	517人(有効回答率34.5%)	318人

町民アンケート・中高生アンケートから、今後の和泊町のまちづくりに望むこととして、「災害に強い」、「高齢者が元気で暮らせる」、「安心して子どもたちを育てられる」や「安定した収入を得られるまち」、「豊かな自然とふれあえる」、「スポーツ環境が整い、観光でにぎわうまち」などの意見がありました。ここからは町民・中高生アンケート、その他これまで実施したアンケート結果の概要を説明します。

これまでのまちづくりに対する評価

これまでの和泊町のまちづくり施策について、町民の皆さんがどのくらい満足しているか(現在の評価)と、どのくらい重要と考えているか(今後の希望)をそれぞれ4段階で聞き、点数化して満足度×重要度で表しました。「上水・生活排水処理施設の整備」や「消防・防災・防犯対策の推進」、「高齢者福祉の充実」などの施策は満足度も重要度も高い一方で、「商工振興」や「生きる力を養う教育の充実」、「農林水産業の振興」、「6次産業化の推進」などの施策は重要度が高いのに満足度が低くなっており、優先して取り組まなくてはならない施策です。

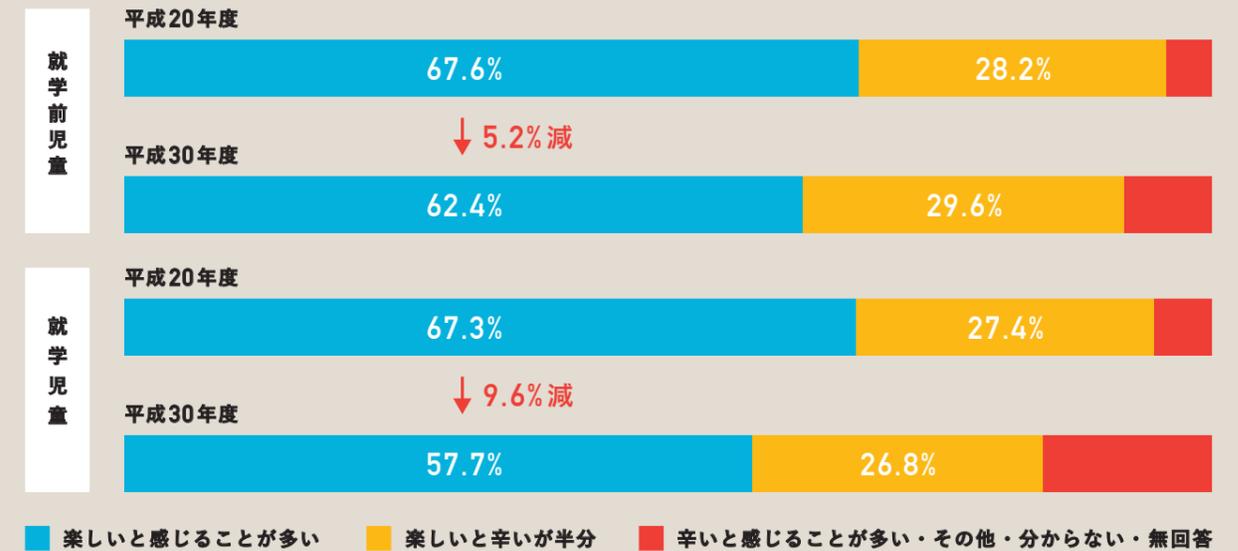
[町民 / 施策の満足度×重要度]



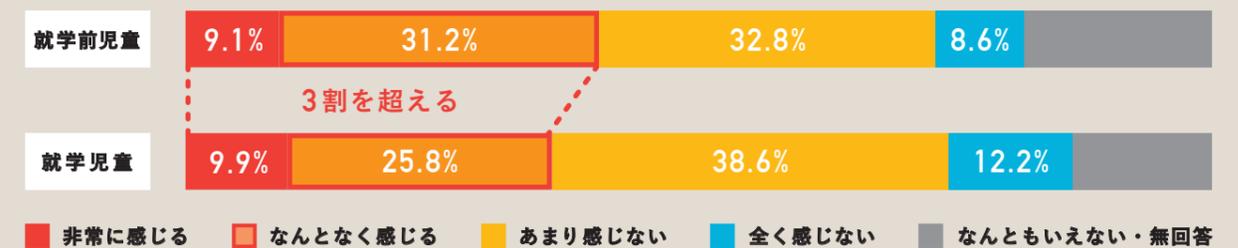
子育て環境について

0歳～小学6年生までの子どもを養育する保護者の、子育てに対する感覚について、平成20年度と平成30年度の結果を比べたところ、就学前児童を養育する保護者・就学児童を養育する保護者とも、「子育てを楽しんでいると感じることが多い」割合が減少傾向にあり、また、子育てに不安感や負担感を感じる割合も3割を超えています。

[子育てを楽しんでいると感じるか]



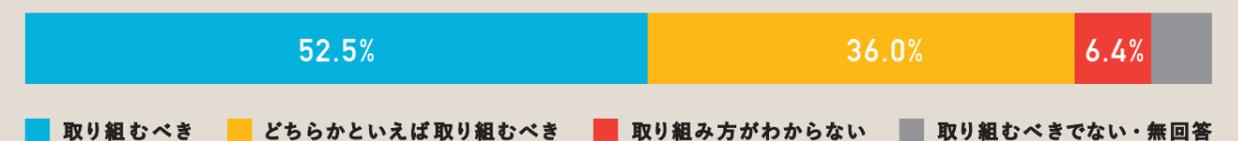
[子育てに関して不安感や負担感を感じるか]



循環型社会の構築に対して

ごみの減量、分別や再利用に対しては「取り組むべき」と「どちらかといえば取り組むべき」と考えている人が8割以上となっています。

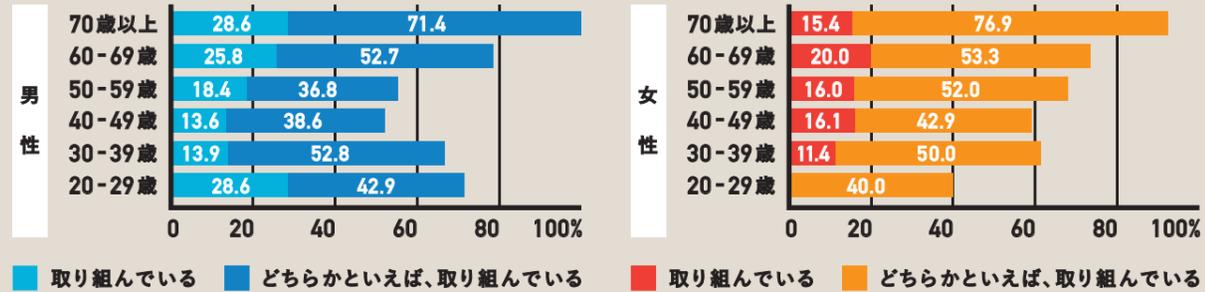
[町民 / ごみの減量、分別や再利用に取り組むべきか] N=517



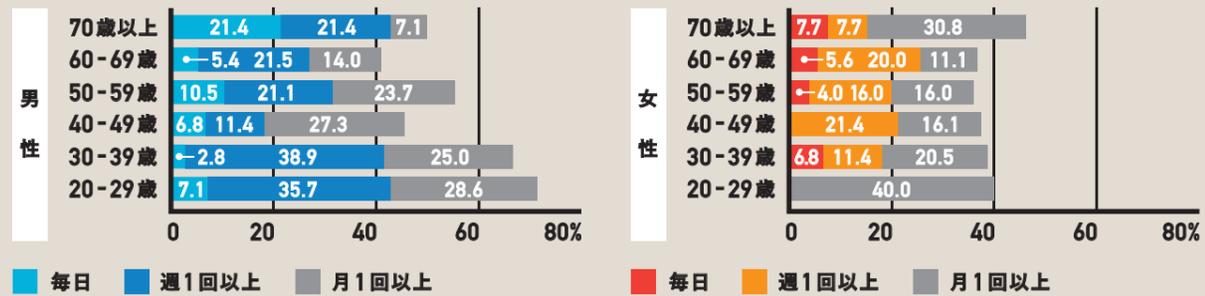
健康寿命の延伸に向けて

「自分の健康づくりに取り組んでいるか」聞いたところ、「取り組んでいる」と「どちらかと言えば取り組んでいる」の割合が、働き盛りの男性で低くなっています。また、「日常的にスポーツを楽しんでいるか」聞いたところ、男性に比べ、スポーツをする習慣のある女性の割合が少なくなっています。

[自分の健康づくりに取り組んでいるか] 男性：N=239 / 女性：N=259



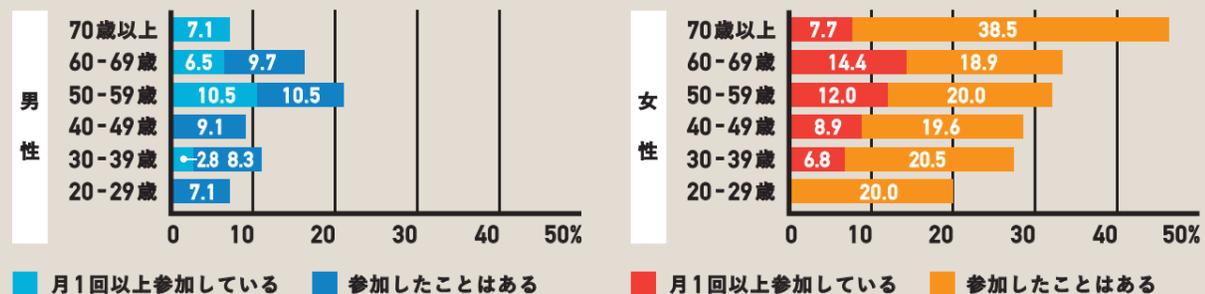
[日常的にスポーツを楽しんでいるか] 男性：N=239 / 女性：N=259



生涯学習について

「この1年間に中央公民館が主催する生涯学習講座に参加したことがあるか」聞いたところ、女性に比べ男性は、「月1回以上参加している」と「参加したことがある」割合が低く、特に20～40台は10%前後にとどまっているのに加え、70歳以上も10%に届いていません。

[町民・生涯学習講座に参加したことがあるか] 男性：N=239 / 女性：N=259



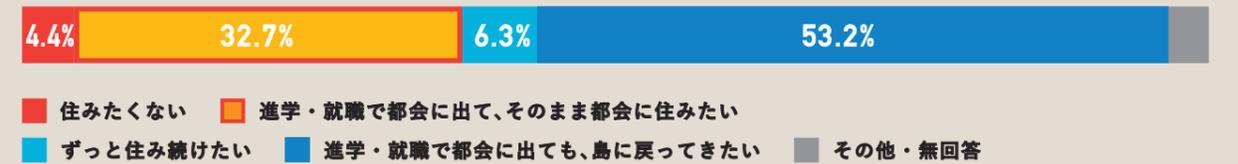
中学生・高校生の島への愛着度と定住意向

中高生に沖永良部島に対する意識(愛着度)と大人になっても沖永良部島に住みたいか(定住意向)を聞いたところ、『好き』は9割以上と島に対する愛着度は非常に高く、定住意向も約6割となった一方で、「進学・就職で都会に出て、そのまま都会に住みたい」も3割見られました。その理由は、「都会のほうが便利だから」が最も多くなっていますが、次いで「希望する仕事がないから」、「希望する仕事やスキルを身につけることが出来ないから」、「給料が安そうだから」と仕事に関する理由が多く挙げられました。

[中高生の島への愛着度] N=318



[中高生の島への定住意向] N=318



[中高生が島に住みたくない理由] N=118

1	都会の方が便利だから	69.5%
2	希望する仕事がないから	49.2%
3	希望する仕事やスキルを身につけることが出来ないから	37.3%
4	給料が安そうだから	23.7%
5	地域に囚われず働きたいから	21.2%
6	実家を離れたくないから	14.4%
7	人づきあいが面倒だから	5.1%
		その他 8.5%

「住み続けたい沖永良部島」にするための条件

中高生に、「これからも住み続けたいと思う沖永良部島」するにはどうすればいいか(条件)を聞いたところ、「スポーツ・趣味・娯楽が充実していること」が最も多く、次いで「自然が豊かであること」等が挙げられました。

[中高生が住み続けたい沖永良部島にするための条件] N=318

1	スポーツ・趣味・娯楽が充実していること	35.5%
2	自然が豊かであること	32.1%
3	買い物が便利であること	30.8%
4	働く場所が充実していること	26.4%
5	安心して安全に暮らせること	25.8%
6	住宅地など住まいの環境が整っていること	23.0%
7	医療福祉施設が整っていること	18.6%
8	まちのイメージが良いこと	17.9%
9	交通が便利であること	14.5%
10	家賃や物価が安いこと	14.2%
11	学校教育が充実していること	9.1%
		その他 38.1%

10年後の沖永良部島に望むこと

「10年後の和泊町にどのようなまちになってほしいか」(町民)、「10年後の沖永良部島に望むこと」(中高生)を自由に回答してもらったところ、町民からは「災害に強い・高齢者が元気で暮らせる・安心して子どもたちを育てられる・安定した収入を得られる」、中高生からは「豊かな自然とふれあえる・スポーツ環境が整っている・観光でにぎわう」という声が多く挙げられました。

私たちの誇る
沖永良部島の
自然を壊さな
いでほしい!!

若い人たちの働く職場があり、安心して子育てできる和泊町になってほしい。安定した収入が得られる企業があれば、島外に人が流れないのでは…。

スポーツ環境を充実させてほしい。
野球場やサッカー場を作ってほしい。

災害に強い
まちづくりで、
安心して
暮らせるまち。

自然が
豊かである
遊べる
環境。

バスなどの公共の乗り物や、移動スーパードなどが整備されて安心して日常が送れたらと思います。

ごみをポイ捨てしない。

高齢者が元気で安心して暮らせ、空き家や空き店舗を上手く活用して、活気あふれるまち。また、島の玄関口である空港や港の整備を行い花や緑の多いまちになってほしい。

食もエネルギーも自給自足100%を目指す。持続可能な町づくり。災害に強い島づくり。

イベントやフェスを増やしたり、観光スポット等を充実させる。

都会のようになってほしくない。地方(田舎)の良いところを観光などで活かしていけばいい。

商店街の賑やかさを

復活
させてほしい。

高齢化が進むと思うので医療環境をもっと充実させたほうがいいと思う。

人口減少や高齢化が進行しても住民の互助、共助の力で安心して暮らせるまち。

2. 和泊Life未来の設計図(基本構想)

町民アンケート・中高生アンケートは、各分野の満足度や重要度、これからの和泊町・沖永良部島に望むことなど、第6次総合振興計画を策定するにあたり、大変貴重な資料となりました。このアンケート調査結果等を踏まえて、各専門部会で今後のまちづくりについて、活発な議論を交わしました。

これまで本町が取り組んできた交通基盤や通信設備、教育施設、上下水道など生活インフラの充実や、基幹産業である農業生産額の向上といった物質的な暮らしの豊かさを目指す政策から次のフェーズへ進み、生活の質の向上や子育て環境の充実、方言や伝統芸能の承継をはじめとした文化の振興など、性別や年齢、職業を問わず全ての町民の、心豊かな暮らしを充実させることが、今後のまちづくりに必要であると考えました。

ここからは、「和泊Life未来の設計図」として、2030年を見据え、本町が目指していくまちの姿や考え方を示すとともに、専門部会での議論から生まれた、今後の新たなまちづくりにおいて中心的な役割を担う7つのプロジェクトを示します。この7つのプロジェクトは、それぞれのプロジェクトが有機的に繋がり、連携して取り組むことによってより一層効果を発揮するもので、これまでの縦割り行政からの脱却と、全ての町民が参加できるまちづくりを目指して、優先して取り組んでいきます。

A. 基本理念

農産物や海産物、自然資源、美しい景色や環境など、様々な恩恵を与えてくれる島の豊かな自然に寄り添いながら「未来」に引き継ぎ、利便性や物質的豊かさだけではない、全ての町民が心豊かに暮らせるまちを創ります。

みんなが主役 × 人と心を育む × 自然に寄り添う

B. まちの将来像



C. これからの10年間をつくる新たな取り組み

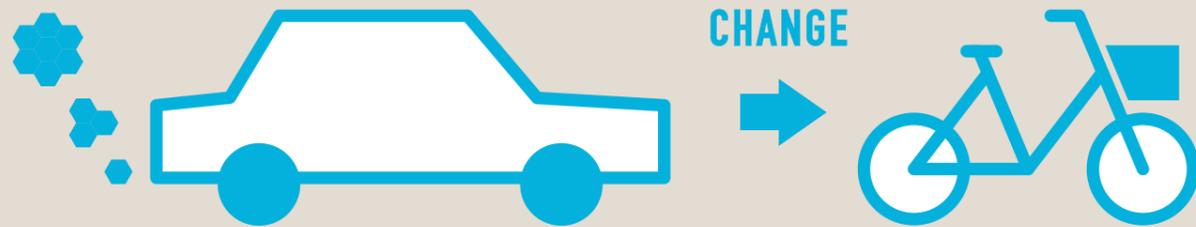


むうるほうらしゃプロジェクト

「むうるほうらしゃ」=みんな喜ぶ

【プロジェクト内容】

自転車レーンなど自転車を利用しやすい交通環境づくりを行い自転車の活用を推進することで、町民の健康増進を図るとともに、車から自転車への移動手段の移行による環境負荷の低減を図ります。また観光客の移動手段の選択肢を増やし、観光で町を訪れる人々も、この町に住む町民も、今まで見過ごしていた町の景色や自然に目を向け、ゆっくり町を移動することで、心豊かな空間と時間を創出します。そして、新たなサービスの創出や暮らしを楽しく豊かにするための施策を実施します。



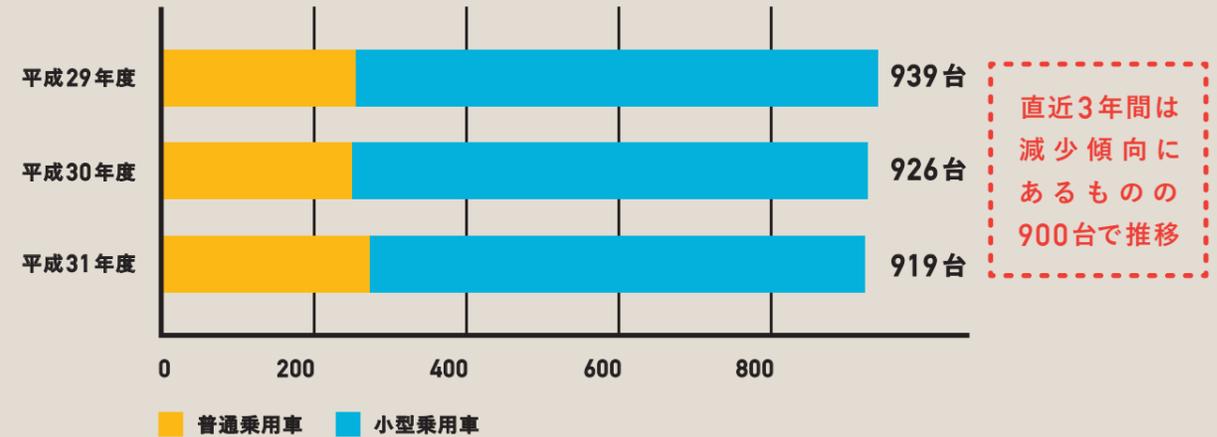
【未来の暮らし】

観光地や集落内に自転車レーンや自転車特区が設置され、自転車利用マップを作るなど自転車を活用しやすい環境ができました。観光客も移動の選択肢が増えるとともに自転車専門で旅する新たな客層の誘致につながりました。町の高齢者の自転車利用が促進され、体力向上や健康増進が図られ、高齢者が元気な町となり医療費の削減などの効果も現れています。自転車店や新サービスが生まれ、こだわりを持つ自転車好きの新しい集いが生まれました。自転車利用者に対する特典サービスを行う商店も増加し、にぎわいをみせています。自転車を活用した遊びやイベントも開催され、多くの人の趣味や楽しみが広がりました。道端にはベンチやテーブルが並び、そこは憩いの場となり心豊かな生活の拠点となりました。いつも人が集い、そこで遊ぶ子どもらを大人も温かく見守っています。また、多くの町民が自転車を活用することで温室効果ガス削減効果も生まれ、和泊町は環境にやさしい町として広く知られるようになりました。

【課題】

車移動が主流の和泊町では、少しの距離でも車で移動するため、健康面にも課題があります。昨今、全国的に話題になる高齢者による自動車事故も、今後の高齢化社会を見据えると、和泊町でも無視できる課題ではありません。車優先の和泊町においては、子どもと一緒に安心して自転車に乗れる環境が少ないとの意見もあります。環境問題の側面から見ても、温室効果ガス排出量の大幅な削減が喫緊の課題となっている今、自転車の活用が重視されています。

【自家用自動車保有台数】



【メリット】

- 自転車を日常的に使うことで、町民の運動不足を解消し健康増進が図られ、医療費の削減につながります。
- 自転車に関連した事業が新たに生み出され、新サービスを開始する事業者が増え、自転車を中心とした産業の活性化が期待されます。それに伴い、仕事や雇用も増え、移住者にも活躍の場が広がり人口増加への足掛かりにつながります。
- サイクリング大会やロードレース等、競技会が活発に行われ、町民の趣味や楽しみが増えるとともに、島外より参加する旅行者の増加も見込まれ、それにより交流が活性化します。
- 車で通りすぎていた場所に、自転車置き場やベンチなどが整備され、憩いの場が形成されることで、人々が集い、交流が深まり、楽しむ機会が増加します。
- 多くの人々が自転車をすることで自転車の通行に対する注目や意識が高まり、通学で使う子どもたちの安全も高まります。
- 自転車利用の促進により、自動車利用が減ることで温室効果ガス削減効果が高まり環境負荷の低減につながります。



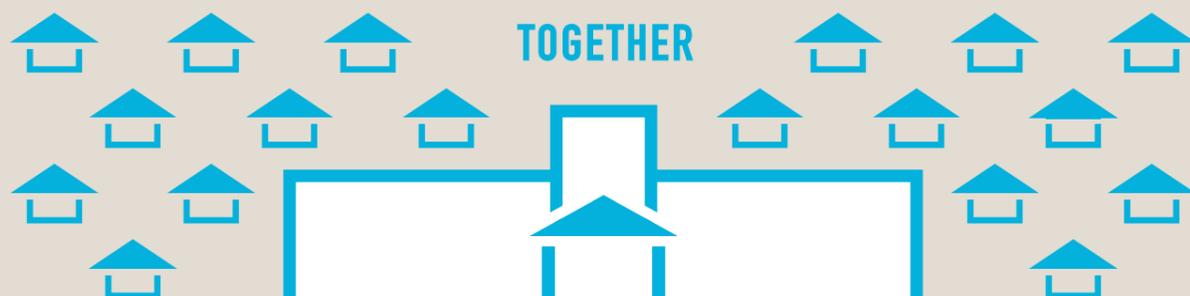


みじらしゃエリアプロジェクト

「みじらしゃ」= おもしろい・楽しい

【プロジェクト内容】

役場周辺の空き店舗を活用し、和泊中心部から離れた場所に住む高齢者が希望する方が、移住可能なエリアをつくります。移住後、空いた家はファミリー世代やI・Uターン者に貸し出し、その家賃収入で希望者がここに入居できる仕組みです。介護施設とは異なり、介護認定に関わらず、希望する高齢者が入居できるようにします。独居高齢者だけでなく、夫婦でも入居することができ、同じエリアの人々と楽しく交流しながら生活を送ることができます。一カ所に集まることで様々なサービスの効率化やエネルギー消費の削減を図り、人が集うことの重要性と、そこから生まれる心の豊かさを育みます。



【未来の暮らし】

役場の近くに「みじらしゃエリア」ができました。様々な手続きも、ここなら役場まで徒歩の範囲。買い物も移動販売が決まった場所に来てくれるので自動車がなくても困りません。同じような高齢者が住んでいるので、話し相手もたくさんいます。時には一緒に料理をし、食事も一人で淋しく食べることはありません。ときどきエリアの中心にある共同スペースで小学生と遊び、工作が得意な人は作ったものをエリアで販売することもできます。島外に住む子どもや親族も、安心して暮らしています。みじらしゃエリアでは時々「おうち交流会」が開催されます。ここに住む高齢者たちが生まれ育った愛着のある元の家が、どうなっているのか気になるだろうと、借主ファミリーたちが開催してくれるようになった心の温まる交流会です。写真を撮ってエリアを訪れ、家や地元の話聞かせてくれます。庭の木に生ったミカンを届けてくることもあります。みじらしゃエリアに住む高齢者も嬉しそうに笑顔で話しを聞いています。



【課題】

一人暮らし高齢者の課題として、買い物、通院や預貯金の引き出しなど移動手段がないと生活を維持することが困難なことが挙げられます。高齢者の運転事故が多発する社会背景も鑑み、これから免許返納を促進するためにも、買い物や通院などの移動手段を考えていく必要があります。日々の食事の準備、家の掃除や洗濯など身体的な支障が出てきた場合、介護保険サービスのヘルパー利用等が考えられますが、介護職の人材不足が懸念され、一人暮らし高齢者の増加により今後サービス提供が困難となることが予想されます。また、人との交流の機会が少なくなることで、孤食や孤独死への不安が増加し、病気になっても看病する人がいないなどの問題も懸念され、身辺自立している状態でも介護施設に入りたいと希望される方もいます。一人暮らしの高齢者が介護施設に入所する度、その方の自宅が空き家となる現状があります。

【一人暮らし高齢者数の推移】



【メリット】

- 高齢者がみじらしゃエリアに住むことで、金融機関や役場での手続きがしやすくなり、買い物も移動販売などで支援しやすくなります。高齢者を支援する医師やヘルパーも移動に係る時間が短縮され効率化が図られます。
- 共同スペースでの食事づくりや談話などにより一人暮らしの不安が軽減されます。
- エリア内に学童や子ども食堂を開設することで、多世代交流ができ、伝統風習の継承や育児負担の軽減を図ることができます。
- 高齢者が住んでいた自宅をファミリー世代やI・Uターン者に貸し出すことで集落の人口減少や高齢化を軽減することができます。高齢者の経済的な負担の軽減として貸し出した家賃収入でエリア内での居住費や生活費を捻出できます。
- 在宅介護と施設介護に加えて第3の選択肢として、お互いの見守りも含め、高齢者が可能な限り自立した生活を続けられることができます。



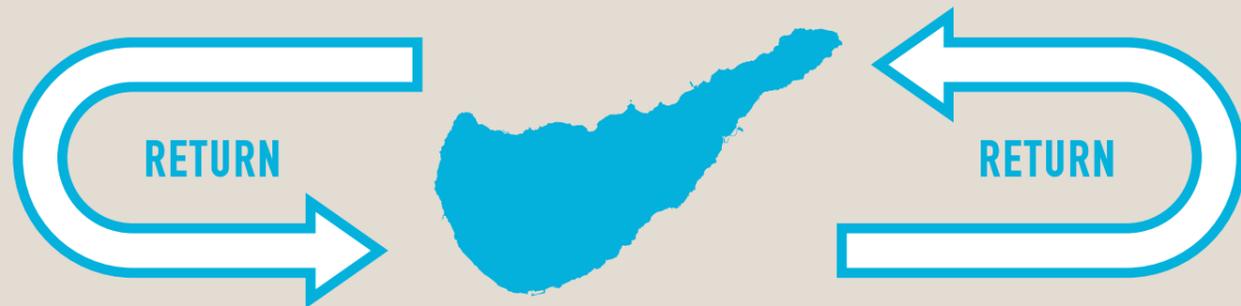


まちゆんどプロジェクト

「まちゆんど」= 待ってます・歓迎します

【プロジェクト内容】

子どもたちが、島に居住している間に、島の歴史、文化、自然、特徴、魅力に触れる「郷土学」と、島にある仕事や島に必要な仕事を知る「職業学」について学びます。この学びを通じて未来を担うための「人づくり」と、島を離れても継続的に島とのつながりを持つ「関係づくり」、島に戻って来たいくなる「場所づくり」を行うことによって、若者が島に帰ってくる環境を構築します。



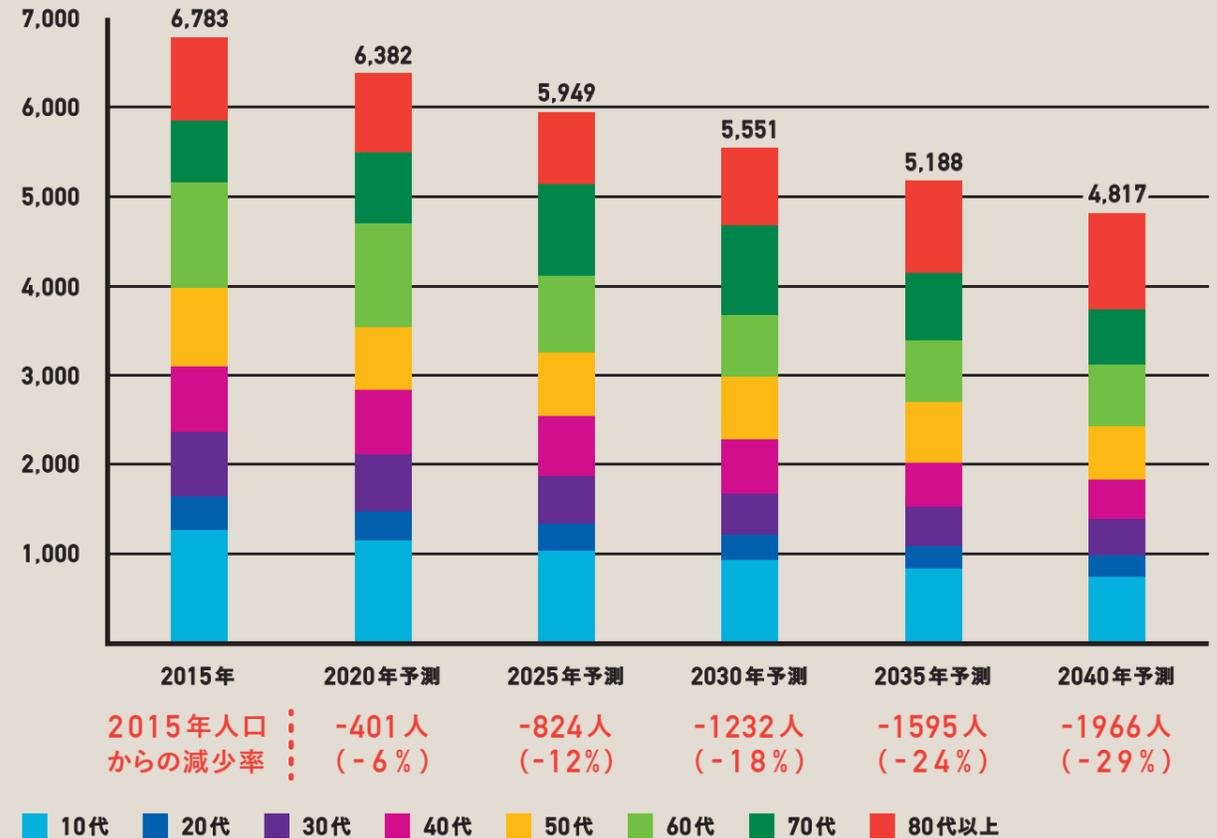
【未来の暮らし】

島に「郷土塾」ができました。子どもも大人も島について学び、島の未来について考えます。今まで普段の暮らしで触れていなかった自然のことや、昔の文化を改めて学ぶと、当たり前の暮らしの中に、他の地域にはない自然の恵みと多くの知恵が詰まっていることがわかります。「郷土塾」には観光客や島外の人も参加できるので、島民とのつながりを通じて島の暮らしに興味を持つようになり、島のことが大好きになった人々は繰り返しこの島に来て、地域のための活動に参加してくれるようになりました。そして郷土塾から新しい活動が生まれるようになりました。例えば島の絶滅危惧種の植物を復活させるため、毎年1つチームを作り、違う植物を1つ選んでそれを育て広げる活動です。これには長い年月がかかりますが、島の豊かな自然を取り戻し、次世代に引き継ぐために、みんなそれぞれ担当する植物について深く学び活動を続けています。郷土塾のおかげで島外に進学した若者も、島のことが気になり島に戻って暮らしたいと思う人が増えました。島内企業でインターンシップを体験することで、島に貢献したい気持ちも芽生えてきます。今ではそんな郷土愛にあふれたUターン者が増え、島は若者の笑顔と活気に満ち溢れています。そして、そんな島で暮らしたいと、ポジティブな移住者も増えています。

【課題】

わが国では、東京一極集中型の人口流入状態が続いており、首都圏の人口が増加する一方で、地方においては若年層の人口流出と急速な少子高齢化による人口減少に歯止めが効かず、地域の衰退を招いています。和泊町も例外ではなく2040年の人口は4,817人まで減少すると予想されており、生活関連サービスの縮小や行政サービス水準の低下、空き家・空き店舗の増加、地域コミュニティ機能の低下など、様々な影響が懸念されます。

【将来推計人口の推移】



【メリット】

- 「郷土学」を学ぶことで、島に愛着を持つ子どもが増えます。
- 進学や就職などで島を離れた若者が島とのつながりを維持することで、郷土愛が育まれ、帰りたくなる場所として心の中に生き続けます。
- Uターン者・移住者が増え、多様な経験、知識、アイデアが島に持ち込まれ、新たな事業、産業が生まれることで、地域経済の活性化が期待されます。



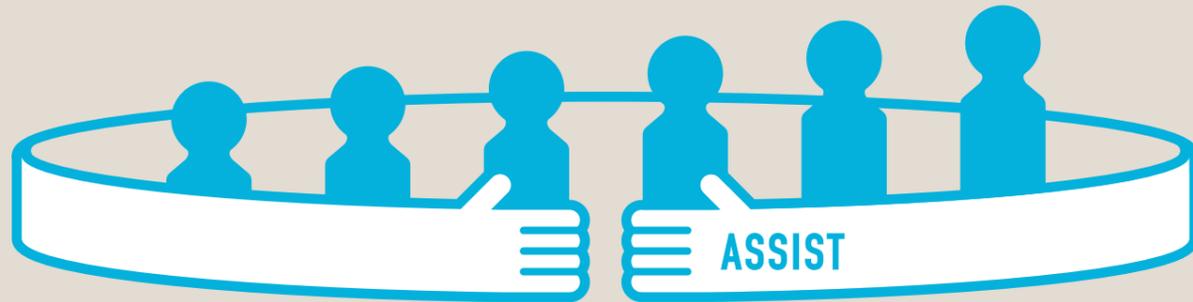


むうーるし、ふでいらさープロジェクト

「むうーるし、ふでいらさー」= みんなで育てよう

【プロジェクト内容】

地域全体で子どもの成長を見守り、手助けを行う「子育て応援隊」を結成し、子どもを育てる力を伸ばすために母親・父親・祖父母向けの“育児力向上”セミナーを開催します。社会全体の子育てに対する意識を変えていくことで、島ならではの子育てにやさしい環境を構築します。



【未来の暮らし】

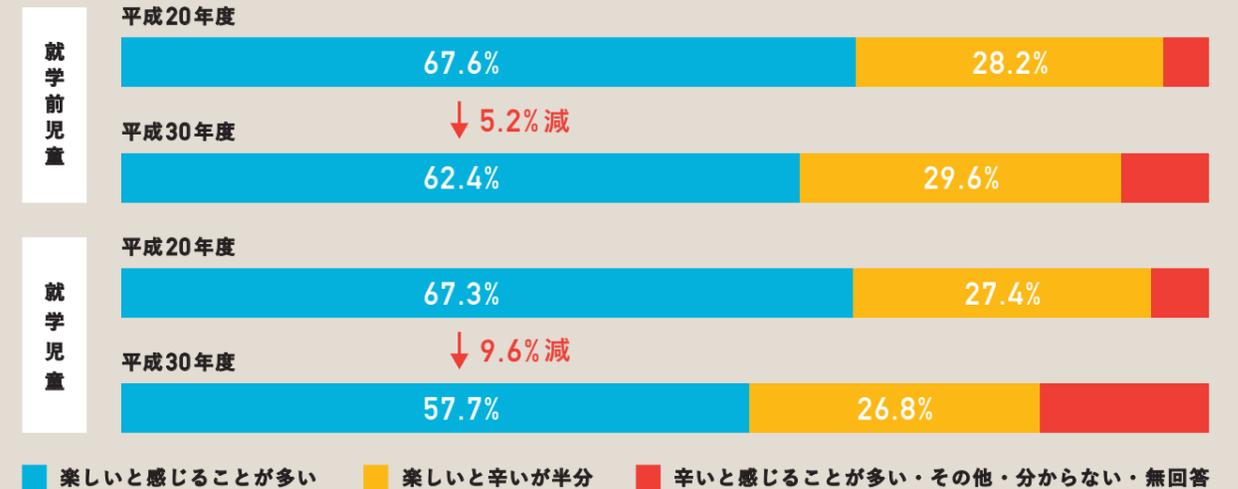
地域の大人が子育て中の親や地域の子どもたちにやさしく声をかけてくれます。子どもが元気に遊ぶ様子を見守り、気軽に子育てへの手助けをしてくれるなど、町の人はみんな子育てにやさしい気持ちを持っています。みんなが見守る中、自然のなかで伸び伸び遊ぶ子どもが増え、ゲームやおもちゃを与えられなくても、楽しみを見つけ出す力が育まれています。また自然の中で遊ぶことに伴う危険を自ら考え、回避する力も備わるようになりました。多世代同居で暮らす家庭も増え、昔の暮らしの知恵について知る機会も増えました。この町では子育てするみんなが、地域から孤立することなく助け合いながら、心豊かに暮らしています。その心の豊かさは、育てられる子どもにも受け継がれています。

【課題】

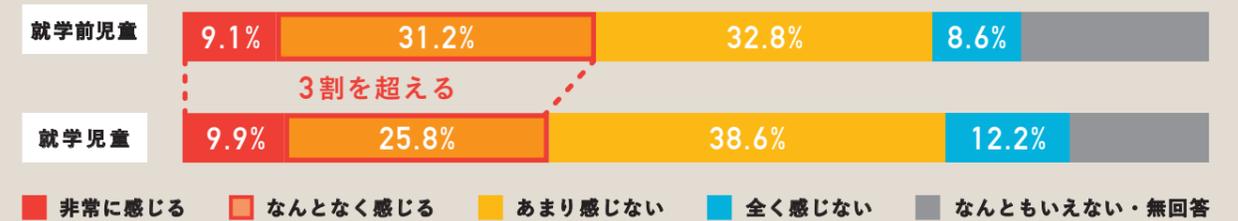
子育てにおける悩みや不安、仕事との両立や経済的負担、学校や友だち関係など、子育てには様々な不安要素があります。子育て世代からは、子どもとの遊び方がわからないといった声も聞かれます。子育てする力が低下していることも原因の一つです。子どもが外で遊ぶことが少なくなり、家の中ではゲームで遊び、スマホを見ている時間が増えています。その結果、家族や

友だちとのコミュニケーションを取ることが難しい子どもも増えてきていますが、大人がその環境を与えて作り出している側面もあります。これらの背景から、子育て世代の「子育てする力」を向上させる必要があります。

[子育てを楽しんでいるか]



[子育てに関して不安感や負担感を感じるか]



【メリット】

- 母親・父親・祖父母それぞれの立場に合わせたセミナーを開催することで、それぞれの立場における正しい子育ての在り方を学んでもらい、みんなで子育てをする環境を整えます。
- 昔の子育てを学び、その知恵を活用した子育て方法などを参考に知見を広げ、子育てに対する意識改革を図ることで課題解決につなげます。
- 多世代が、地域活動や自然体験などの様々な活動を通じ、子育て世代と交流することで、大人も子どももコミュニケーション力を向上させることができます。また、遊びの伝承や遊びを作り出す力を養います。
- 地域で子育てする意識を醸成し、子育てへの支援が自然になされる環境を作り出すことで、心の豊かさを育み、子育てに対する不安を軽減させることができます。



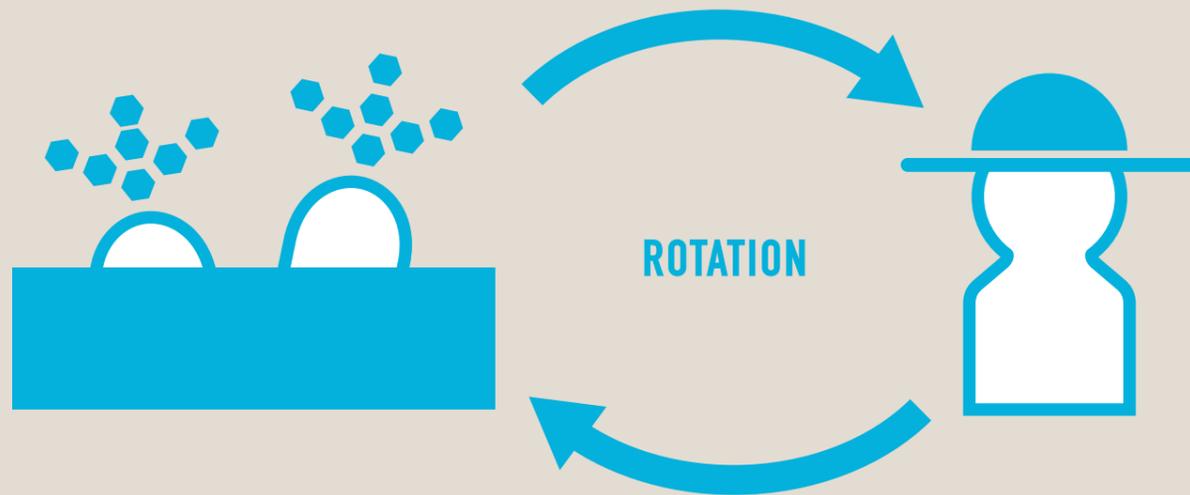


みへでいろプロジェクト

「みへでいろ」=ありがとう・感謝

【プロジェクト内容】

島の自然の恵みに感謝をしながら資源を有効に活用し、農林水産業の活性化を図り次世代へつなぐ生業へと進化させるプロジェクトです。家庭菜園の普及や、新たな販売ルートの開拓、野菜を持ち寄る集いの場や、楽しみを創出します。また地産地消による島内自給率の向上を図り、台風などで物資が届かないときも生鮮食料が確保できる、災害にも強いまちづくりにつなげます。



【未来の暮らし】

各家庭で野菜を作るようになりました。自分で作る野菜は格別で、野菜嫌いの子どもたちも興味をもつようになり、好き嫌いがなくなりました。家族が食べるものなので、健康に配慮し無農薬で栽培しています。たくさんできた野菜はご近所におすそ分けし、時にはかご1つからでも参加が可能な「持ち寄り市」で販売することもあります。持ち寄り市は地域の人が集う交流の場となり、人のつながりが温かい心を育てています。みじらしゃ通りの空き店舗を活用した持ち寄り市は町に賑わいを作り、みじらしゃエリアに住む高齢者も、あれこれ作って売るなど活動が活発になり、元気に満ち溢れています。また、台風に備え、長期保存できるような加工品もみんなでアイデアを出し合い作っています。そのバリエーションも増え、船が来なくても食料に困らなくなりました。お土産としても大人気です。



【課題】

島外から輸送されてくる生鮮食料は、輸送コストが高いため、販売価格も高価です。また、エネルギーの高騰が進めば、さらに価格に影響が出ることが考えられます。環境問題の側面からも、燃料を必要とする輸送は好ましくありません。また輸送品に頼る暮らしは、台風などで船が止まれば、物資が届かなくなり食料不足につながります。地球温暖化や気候変動で台風が頻発し、大型化する可能性が指摘されている今後、さらにその危険性は高まります。しかし、現在の島の暮らしは、まだまだ島外に依存している状況です。今後、島内自給率を高める地産地消、低炭素化に対する島民の意識改革が必要です。また持続可能な産業化を意識することも重要です。

【メリット】

- ちょっとした野菜作りから始まり、目指すところは未来の島が安心安全な食を自給自足するまちづくりです。その過程において、子どもたちが農業に触れるきっかけやものづくりへの好奇心、人とのつながり、島の魅力などを引き出すことができます。また地域経済への波及効果も期待できます。
- 台風などで船が入港できない日が続いても、島内で自給自足することで食料が手に入りやすくなり、さらに島内で加工を施し保存できる食品が確保できれば、災害時にも食に困らない安心なまちづくりにつながります。
- 直売所施設は既存の空き店舗を活用することで、無駄な開発を行わず、今ある町に賑わいを創出します。





ようていあしばープロジェクト

「ようていあしばー」= 集まって遊ぼう

【プロジェクト内容】

本町のスポーツや文化の拠点となる施設を建設します。各種イベントやスポーツ大会はもちろんのこと、島外からの集客も見込んだイベントや交流ができるアリーナとし、スポーツ・文化を通じ人間力を高めるとともに、心の豊かさを育む教育・生涯学習施設としても活用します。また、本施設には、子育て世代が活用できるスペースを設け、普段でも気軽に町民が集い楽しむ場として活用します。災害時の避難所としても利用できるようにし、施設を有効活用します。



【未来の暮らし】

スポーツ拠点となる施設ができました。町内のスポーツイベント、南三島、大島地区クラスの大会が毎年開催されています。また、タラソおきのえらぶと連携して、海洋療法やトレーニングジムを活用し、プロや実業団の合宿も来るようになり、町の宣伝効果にもつながっています。楽しく参加できるサークルも世代ごとに色々増え、男女年齢問わず、スポーツを楽しんでいます。時々行われる年代別対抗戦では、若者対中高年の村度試合に会場中が笑いに包まれます。文化イベントも開催され、様々な団体の自主公演が開催されています。時にはプロの演奏家やアーティスト、劇団等を誘致して、生で本物を見ることができるようになりました。また、災害時は避難所として活用ができるようになっていきます。平日の昼間は、子育て世代が集い、子どもの元気な声が響いています。



【課題】

大島地区大会の各種競技の誘致や文化・各種イベントの開催にあたって総合体育館がないため、学校施設に頼っています。学校行事との調整が難しく、準備や片付けなどにも不便をきたしており、学校以外で中高生がスポーツに取り組む場所もない状況です。また、家庭保育の子どもと保護者が遊ぶ屋内施設が町内にないことから、安全な施設整備を望む声が保護者から挙がっています。加えて、防災施設についても、現状では災害時に町民以外の観光客といった来島者を受け入れる施設がない状況です。

【メリット】

- スポーツ・文化振興の拠点施設となり、各種団体の自主的な大会、教室、イベントの実施が可能となります。中高生も、学校施設に加え安全な環境でスポーツ・文化に取り組むことで意識の向上と、島での大会開催では移動負担が大幅に軽減され、経済的負担だけでなく体力・精神面でもベストコンディションで大会に臨めるようになり、その環境は中高生の心身における健全な育成にも大きく貢献します。
- また、雨の日や猛暑の日も安心して子どもを遊ばせることができることから、子どもには、子ども同士で遊ぶことで社会性を学ぶ機会になるとともに保護者同士の横のつながりができ、子育て中の孤立を防ぐ場の1つとなることが想定されます。
- 加えて、島外から、合宿やプロのアーティスト等呼び込むことで、交流人口の増加にもつながり、島内への経済波及効果も期待できます。
- さらには、設備の整った避難所としての機能も持たせることで、災害時に迅速かつ確な対応を行うことが可能となります。



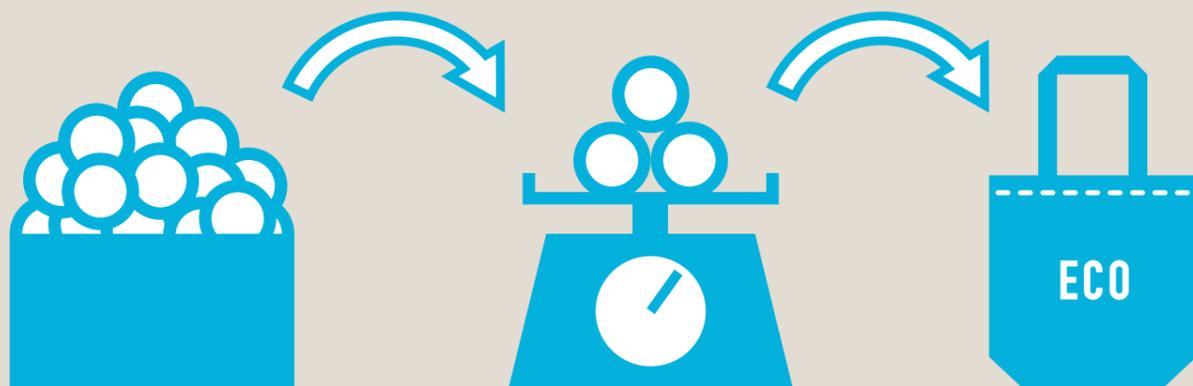


あたらむープロジェクト

「あたらむー」=もったいない

【プロジェクト内容】

現在、私たちは様々な便利なものに囲まれて暮らしています。しかし使い捨てという利便性だけを重視した使い方やもののあり方、時間を優先し直せるものも直さず、簡単にものを廃棄するといった価値観が、あたりまえのように定着しています。このような暮らし方は、資源を無駄に消費し、環境問題を引き起こす原因にもなっています。適切に処理さえすれば、ごみを排出しても良いというものではありません。ごみをなるべく出さないよう、暮らし方を変えることが重要です。持続可能な社会の構築に向け、限りある資源を大切に、心豊かで丁寧暮らしへと価値観を転換し、ごみの排出量を減らし、無駄をなくす暮らしを実現するために、様々な取り組みを実施します。



【未来の暮らし】

この町では様々な暮らしの知恵を学べるワークショップが開催されています。栄養が効率的にとれる健康スープを作るワークショップでは、無農薬で作られた安心野菜を使い、食べることが可能な部分は捨てずに全部使います。ワークショップに参加してから野菜の食べ方が変わりました。普段の生活で出る生ごみが少なくなり、少しの生ごみは畑の隅の決まったところに埋めて土に戻します。その土は自分の家庭菜園で堆肥として利用します。みへでいろプロジェクトで始まった

持ち寄り市は、量り売りが主役です。必要な量だけ買えるので無駄になりません。自分で容器を持って行くとエコ割でお得に買い物できるお店も増えました。プラスチックの容器包装なども格段に少なくなり、家庭で出るごみが少なくなったことで有料ごみ袋を買うことも少なくなりました。

【課題】

現在、和泊町における家庭から排出されるごみの分別は、ペットボトル、発砲スチロール、缶類、瓶、段ボール、粗大ごみを分別しており、それ以外はすべて燃えるごみとして回収し、沖永良部クリーンセンターで焼却されています。燃えるごみが増えれば、その分多くの燃料が必要になります。また水分を多く含む生ごみは、さらに焼却に時間とエネルギーを要します。そして、焼却量が増えれば二酸化炭素の排出量も増し、地球温暖化の原因につながります。焼却施設も処理量が多ければ傷みも加速します。ごみを燃やした後にでる焼却灰や不燃性ごみは、沖永良部クリーンセンターに併設されている管理型最終処分場に埋め立てられますが、最終処分場にも限界があり、永遠に今の場所で処理し続けることはできません。ごみ焼却施設や最終処分場の長寿命化を図るうえでも燃えるごみの適切な処理を考え、ごみ焼却量を減らす必要があるのです。しかし、単に手間をかけ細かく分別しても、島内で処理しきれないものを島外にすべて輸送しては、燃料を消費しコストも上がり、かえって環境負荷を与えることになりかねません。リサイクルも、離島という条件下で、環境負荷や費用対効果とのバランスを見極める必要があります。また食料や食材の無駄な廃棄も大きな環境問題の一つです。

【メリット】

- 燃えるごみを減らすことで、ごみ焼却における燃料の使用量を削減します。焼却量が減ることで、焼却施設や最終処分場の延命につながります。
- 二酸化炭素等温室効果ガスの排出量を削減し、環境負荷の低減に貢献します。
- 生ごみの排出を減らす調理法等をうまく活用することで無駄がなくなり、家計にとって、優しい暮らしにつながります。
- ごみを出さない暮らしに価値転換することで、「必要以上に買わない」意識が醸成され、地球上の限りある資源の使用を抑えることにつながり、資源豊かな未来を子どもたちに継承することができます。



3.未来を実現するために(基本計画)

ここからは、「人と未来を笑顔でつなぐ、こころゆたかな和の町、和泊町。」を実現するための22分野の施策の基本方針と主な事業を示します。22分野の施策は、基本理念を土台とし、その事業を着実に推進・展開するとともに、喫緊に取り組むべき課題、分野を特定できず横断的な取り組みを要する課題、複数分野の取り組みで相乗効果が期待できる課題については、有機的につながり、連携して取り組みます。

また、基本構想の7つのプロジェクトについても、22分野ごとの役割を明確にし、私たちの未来を実現するために、着実に取り組んでいきます。



農林水産

【ビジョン】

自然の恵みに感謝し、共に働き・育て・分かち合いながら進化する農林水産業を目指します。

【現状・課題】

本町の農林水産業は、温暖な島の気候を活用し、先人からの知恵を活かしながら、新しい技術や品種を積極的に導入し、産業振興を図ってきました。しかし、自然が相手となるため、安定収入確保のため設備投資の増大、人口減少などによる従事者の減少や後継者不足、全国的な知名度の低さなど、多くの課題を抱えています。

【基本方針】

和泊農業団地の形成や農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化などに取り組みます。ブランド力を上げて稼げる産業化に取り組み、6次産業化を推進し島の新たな魅力へとつなげます。また島内自給率の向上に取り組み、町民の安心安全な食の確保と強い町づくりを図ります。

【取り組む事業】

- 遊休農地や耕作放棄地を解消しつつ守るべき農地の明確化と担い手への農地集積
- 和泊農業団地形成マスタープランの作成
- 高収益作物の導入検討
- ICTを活用したスマート農業の導入
- 強い農林水産業のための基盤づくり
- 地場産農林水産物の加工品やお土産品の開発、直売所の開設
- 一般法人の新規参入促進
- 農家の働き方改革
- 多様な人材の受入れ
- みへでいろプロジェクト

【関連する主なプロジェクト】



商工

【ビジョン】

島の先駆者たちが築いたまちの魅力や資源を活かし、まちの賑わいを新たに創出していくとともに、若い世代が新たなアイデアを取り入れながら新たな事業にチャレンジでき、いつでも価値や可能性が生まれる期待に満ちたまちづくり。

【現状・課題】

大型店舗の進出や、人口減少、インターネットの普及により、商工業への空洞化が進み、顧客の減少傾向が続いているとともに、店舗の老朽化も課題となっています。産業の空洞化が進む中、事業承継が進まない状況が多くなってきました。若い世代の開業・起業への意欲があっても、経験や実績が十分ではなく、融資が受けづらい状況がある中、若い世代の人材育成、資金調達などへの支援ニーズが高まっています。

【基本方針】

チャレンジショップとしての空き店舗の活用等を通じて、まちの賑わいを高める取り組みを支援するとともに、官学金民が連携し、意欲ある若い世代の開業・起業を推進育成と支援体制を充実させていきます。また、事業を引き継ぐ若い世代を育成する側面から、二次創業や経営の多角化を視野に入れた支援を進めます。

【取り組む事業】

- チャレンジショップとして活用できる店舗の改修と貸し出し
- 官学金民連携ビジネスプランコンテストの開催と開業支援
- 開業・起業に関する支援体制の整備
- 事業承継・二次創業・経営多角化の支援
- キャリア教育の推進

【関連する主なプロジェクト】



観光

【ビジョン】

島らしさやライフスタイルを活かした観光を進め、島への来訪者と地域住民との多様な交流機会を創出することを通じて、地域内経済の活性化目指します。

【現状・課題】

本町では島外から外貨を稼ぐ産業として、農業を基盤産業としており、観光産業への期待や理解が進んでいないという現状があります。一方、観光客の入り込みが増加傾向で推移しており、経済的にも発展的成長が見込まれる観光産業は、人口が減少するなかで、外貨獲得を期待できる分野であり、その成長を支えていく必要があります。また、おきのえらぶ島観光協会が自主運営に向けて順調に成長し、おきのえらぶ通訳ガイド協会が設立されるなど、観光に取り組む中核的な主体が育ってきています。

【基本方針】

現在、観光は団体旅行から個人旅行へと変容していくなか、島民との交流を中心とした観光を目指し、島らしさを活かした受け入れ態勢を整えていきます。併せて、知名町、おきのえらぶ島観光協会と連携しながら、顧客である観光客の情報収集と分析を行い、それに基づいた情報発信などのマーケティングを行うとともに、着地型の観光コンテンツ造成、農業と連携した民泊や特産品開発が進んでいく環境整備を推進します。また、中長期的には、インバウンド（海外からの観光客）に対応した受け入れ体制の整備を進めます。

【取り組む事業】

- 各種情報を継続的に収集・分析するための環境整備
- 誘客を見据えたインターネット等を活用した情報発信体制の充実化
- 沖縄からの誘客促進
- 沖永良部島ならではの観光コンテンツづくり
- 取り組み主体や中間支援団体の育成
- 農業と観光の連携や民泊、島らしさを活かした特産品づくり
- インバウンドへの対応・多様な人材の受入れ

【関連する主なプロジェクト】



移住・交流

【ビジョン】

島の未来を担う子どもたちが、島に愛着や誇りを持ち、将来は島に帰ってきたくなる環境をつくることで、島回帰(Uターン者)やポジティブ移住者が増えることを目指します。

【現状・課題】

わが国では、東京一極集中型の人口流入状態が続いており、首都圏への人口が増加する一方で、地方においては若年層の人口流出と急速な少子高齢化による人口減少に歯止めが効かず、地域の衰退を招いています。本町も例外ではなく、このまま人口減少が続くと2040年には4,817人にまで減少することが予想されており、生活関連サービスの縮小や行政サービス水準の低下、空き家・空き店舗の増加、地域コミュニティ機能の低下など、様々な影響が懸念されます。移住・定住の促進に取り組むことは、住宅・生活環境や子育て・教育環境、職・雇用環境など、様々な分野に密接に関連することから、各分野との連携を深めながら推進していくことが重要です。

【基本方針】

① 人づくり ② 関係づくり ③ 仕事・住環境づくり

以上、3つの基本方針に基づき、移住・定住の促進及び交流の連携に体系的に取り組むことで、島の生活環境や自然環境が整備・維持されることにつながり、より多くの島の魅力が発見・発信されることによって、島回帰(Uターン者)やポジティブ移住者が増える仕組みを構築していきます。

【取り組む事業】

- 「郷土学」と「職業学」を学ぶ機会の創出
- 島を離れた若者や出身者、島に興味を抱く方とのつながりづくり
- 島を離れた若者や出身者、移住希望者に対する仕事環境づくり
- 島を離れた若者や出身者、移住希望者に対する住環境づくり

【関連する主なプロジェクト】



保健福祉(福祉分野)

【ビジョン】

すべての町民が互いに助け合い、生きがいを持って暮らせる、あたたかいまちを目指します。

【現状・課題】

高齢者福祉については、高齢化が進むなか、要介護認定者数や介護サービス受給者の増加に伴う介護費用の増大が、利用者への負担や介護保険料、公費負担にも影響を及ぼしています。また、それに伴い介護人材の不足も課題となっています。障がい者福祉については、障がい者の自立のための仕事や生活の場が不足しています。地域福祉においては、社会経済状況の変化に伴う生活形態の変化により、生活困窮に陥らないための環境整備、地域社会の理解と協力が不可欠となっています。

【基本方針】

高齢者や障がい者の就労・生きがいづくりを推進し、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域共助の組織づくりに努めます。また、地域における福祉的機能を向上させるための基盤として、地域支え合い活動及び生活困窮者等への支援について各関係機関等と連携して取り組み、さらなる地域福祉活動の強化に努めます。

【取り組む事業】

- 高齢者の生きがいづくり推進
- 介護保険サービスの充実
- 地域包括ケアシステムの構築
- 地域支え合い活動及び生活困窮者等への支援の推進
- 障がい者の自立支援及び障がい者への理解の促進
- みじらしゃエリア構想の具体化

【関連する主なプロジェクト】



保健福祉(保健医療分野)

【ビジョン】

町民の健康づくりについて、①食生活 ②運動習慣 ③休養・こころの健康 ④生活習慣病の予防の4つの領域における対策に取り組み、生活の質の向上を目指します。

【現状・課題】

本町における男性の平均寿命は全国平均より低い状況にあり、がん、心臓病及び脳卒中等による死亡率は全死亡者の約6割を占め、その対策に取り組む必要があります。また、競争社会や管理社会の中で多くのストレスを抱えており、アルコールや喫煙、娯楽等への依存症に陥る人が増加しています。さらに、国民健康保険は、被保険者の年齢構成が高いため医療費水準が高く、所得水準が低いため保険料の負担感があるなどの構造的な問題に加え、医療需要の多様化や医療技術の高度化による医療費の増加により運営が厳しい状況にあります。そして、島内で安心して出産できる環境の維持に加え、各種専門医不足が課題となっています。このように諸々の課題による健康被害が及ぼす生活の質の低下を防ぎ、医療保険等制度の維持のためにも、健康増進および健康寿命の延伸を図るとともに、各種専門医の確保が必要です。

【基本方針】

病気の早期発見・早期治療を促すため、各種検診受診率及び要精密検査受診率を高めるとともに、タラソ等を有効活用した町民の健康づくりへの取り組み及び意識改善を推進します。また、安心して出産し、子育てができるよう妊娠中から出産後の継続的な支援を行い、関係機関との連携を図りながら支援体制づくりや各種専門医療の環境整備に努めます。さらに、日常生活における生活習慣の改善についての啓発活動や健康づくり事業の推進、医療費明細書の点検など、医療費の適正化を目指します。

【取り組む事業】

- 特定健康診査等の受診率の向上及び特定保健指導の推進
- 健康相談や各種健康教室の実施
- 医療費適正化事業の推進
- 医療の充実を図るための取り組み

【関連する主なプロジェクト】



子育て支援

【ビジョン】

安心して楽しい子育て、夢がある子育てに向けて、地域で子育てができる心ゆたかな町づくりを目指します。

【現状・課題】

本町においても少子化や核家族化が進み、子育て世代と地域(人)とのつながりが弱くなり、高齢者から子育ての知恵や協力をもらう機会が少なくなっています。また、子育てと仕事の両立への悩みや不安、子育てに係る経済的不安、家庭保育をしている母親の育児不安等、家庭によって不安に思う要素は様々です。子育てには、家族や職場を含めた地域の協力が不可欠です。地域で安心して子育てができる環境づくりや気軽に相談できる人間関係を構築していくために、地域の大人が子育てに関心や興味を持ち協力体制を整えていくことが重要です。「子は島の宝」という言葉を原点に、子どもたちの明るい未来に向け、子どもが健やかに成長していけるように、地域全体で子どもを育てる社会づくりに取り組んでいく必要があります。

【基本方針】

子どもが健やかに育つ環境をつくるため、各家庭の育児力を培う支援を行います。また、島にある豊かな自然のなかで様々な親子活動・地域活動を展開し、子どもとのふれあいを重視した子育て環境の整備を推進します。さらに地域保育事業の強化や地域の高齢者による子育て応援隊の結成など地域の子育て力を強化していきます。

【取り組む事業】

- 母親・父親・祖父母の“くわーむい力”セミナー事業
- 子育て応援事業
- 地域保育強化事業
- 企業の育児政策への理解度促進
- 地域子育て応援隊
- 保育施設の統廃合
- 複合施設としての遊戯施設の充実化

【関連する主なプロジェクト】



社会基盤(住環境)

【ビジョン】

すべての人々が快適に暮らせる環境に配慮した住環境のまちを目指します。

【現状・課題】

町営住宅の整備については、新規建築から空き家の活用を推進しているが、相続問題や所有者の同意が得られないなどで、放置されている空き家が多数存在することなどの課題があることから、今後は所有者の理解を得られる取り組みと改修費用等への助成制度について検討する必要があります。また、既存の町営住宅については、老朽化や機能低下に対応した維持改修を推進していく必要があります。民間住宅に関しては、耐震性について関心が薄く、耐震診断等の補助制度が認知・活用されていないことから、制度の周知を図る必要があります。水道・下水道については、施設の老朽化が進み、維持管理費や修繕費が増えてきていることから、使用料の見直しや計画的な維持補修を行う必要があります。

【基本方針】

町営住宅の整備及び老朽化した施設の適期改修を行い、快適で安心した暮らしができるよう努めます。移住者に対し、安定的に住宅の供給ができるよう空き家改修整備に努めます。安心安全なおいしい水を町内全域に安定供給するとともに、下水道施設の長寿命化や適性維持に努め、将来にわたり水環境の保全を実現します

【取り組む事業】

- 公営住宅整備
- 空き家対策関連
- 水道施設耐震化
- 下水道長寿命化
- 汚水処理統合

【関連する主なプロジェクト】



社会基盤(衛生)

【ビジョン】

資源の有効活用等、循環型社会の構築を目指し、環境にやさしいまちづくりに努めます。

【現状・課題】

ごみ処理については、排出量の推移が近年横ばい状態であり、排出量の目標値を達成できていない状況です。選別資源化を行っていますが、分別種の理解が不足しセンター内での分別処理作業が発生しています。施設は、建設から18年が経過し、機材の維持修繕に多くの費用を要しています。火葬場は、場内整備など敷地内整備を終えています。2号炉の改修工事が必要となっています。と畜場は、利用回数が少ないことから利用啓発が必要です。また、必要最小限の経費で維持管理を行う必要があります。し尿処理については、施設の老朽化が著しく、有機液の供給も少ない状況です。

【基本方針】

島の自然保護や環境負荷の軽減のため、さらなるごみの減量化や再資源化を推進します。あわせて、各施設の延命化を図り、維持管理・更新等に係るトータルコストの低減に取り組みます。また、し尿処理については、施設の老朽化対策と併せて新たな処理方式を検討し、し尿と汚水を一体的に処理できる施設整備に取り組みます。

【取り組む事業】

- ごみ処理施設長寿命化事業
- 火葬場改築事業
- し尿処理施設更新事業

【関連する主なプロジェクト】



社会基盤(交通基盤)

【ビジョン】

すべての人々が安心・安全かつ快適に利用でき、移動手段の多様性に富んだ交通基盤の構築を目指します。

【現状・課題】

道路交通については、主要道路の道路拡幅が進むなか、通学路や集落内の生活道路の安全対策が求められています。また、舗装や橋梁を含めた道路施設の経年劣化による事故や苦情、修繕箇所が増加に伴う維持費用の増大が懸念されます。港湾は、町管理の伊延港の利用環境の維持、整備が必要です。空港は、利用者数の増加に伴い、施設の利便性を高めるとともに、保安管理など安全面の継続維持のため待合所の改修などが必要です。

【基本方針】

歩行者の安全を最優先に考え、すべての利用者が安心・安全で快適に暮らせる交通基盤環境づくりに努めます。また、自転車を活用するなど多様なモビリティが共存する道路空間の創出に取り組み、町民や観光客等、あらゆる人々のニーズに応じ、地域特性を持った交通基盤の整備を目指します。港湾及び空港は島への玄関口として、快適に使用できるよう利便性を高めることに努めます。また、維持管理業務で施設の長寿命化に努めます。

【取り組む事業】

- 道路改良歩道設置事業
- 無電柱化事業
- 自転車レーン設置事業
- 港湾長寿命化事業
- 空港施設改修事業

【関連する主なプロジェクト】



自然環境

【ビジョン】

豊かな自然を保全・継承するため、人々の豊かな心を醸成し、環境に配慮した自然共生社会、低炭素社会、循環型社会を構築することを目指します。

【現状・課題】

世界的な経済発展や産業活動の拡大のなかで、環境への配慮欠如による代償として、陸域及び海域、特に海洋汚染が世界的にも認知され大きな問題となっています。また、国連においてSDGs(持続可能な開発目標)が全会一致で採択され世界共通の目標となるなど、自然環境と調和のとれた社会を構築することは現代社会に生きる私たちの使命となっています。

【基本方針】

沖永良部島の素晴らしい自然を、次世代の明るい未来のために残します。また、自然に囲まれながら暮らすことで、豊かな心や生きる力を備えた未来を担う人材を育成し、環境に配慮した自然共生社会、低炭素社会、循環型社会を構築します。

【取り組む事業】

- 花と緑のまちづくりの推進
- 自然環境及び動植物の保全
- 不法投棄防止
- 海岸線クリーンアップ
- 循環型社会の普及啓発
- SDGs達成に向けた取り組みの推進
- 環境に適した再生可能エネルギーシステム調査とエネルギービジョンの策定
- 地球温暖化防止対策の推進

【関連する主なプロジェクト】



学校教育

【ビジョン】

ふるさとに誇りを持ち、たくましく生きる力をはぐくむ教育を推進します。

【現状・課題】

特色ある学校づくりとして、西郷南洲翁の教えや優れた郷土の伝統・文化・風土を生かした島唄や島ム二等の体験活動や郷土で育てる肝心の教育等を推進しています。本町の子どもたちについては、更なる学力向上や学習意欲の喚起、体力の増強に取り組んでいく必要があります。また、学校における教員の働き方改革、IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)などの技術革新に対応した教育、家計における教育費負担の軽減、幼児教育の充実、学校施設の充実等についても取り組むべき課題です。また小学校においては少子化が進み、複式学級も増加傾向にあります。このような状況から、複式学級の学習支援、小規模校の活性化を図るほか、学校統廃合を視野に入れた教育施策も検討しなければならない現状にあります。

【基本方針】

学習意欲と向上心、チャレンジ精神、夢をはぐくむとともに郷土の伝統や文化に親しみ、郷土の先人に学ぶ教育(肝心の教育)を推進します。あわせて、社会の変化に対応した教育(ICT活用・英語教育・プログラミング教育)を推進します。また、生涯にわたって健康で充実した人生を実現できるよう、たくましく生き抜いていく力をはぐくむ教育(健康教育、食育等)を推進します。

【取り組む事業】

- ゆたかな心と健やかな体をはぐくむ教育の推進
- 社会で自立できる生きるための力をはぐくむ教育の推進
- 開かれた学校・信頼される学校づくりの推進
- 学校施設等の適正な維持管理
- 教育環境の整備(充実)

【関連する主なプロジェクト】



社会教育(生涯学習)

【ビジョン】

生涯にわたって学べる環境づくりと、地域全体で子どもを守り育てる心豊かな環境づくりを推進します。

【現状・課題】

生涯学習は、町民一人ひとりが生涯にわたって自ら学び実践することが基本です。生涯学習に関する施設はほぼ整備されていますが、施設の老朽化が進み、計画的更新が必要です。また、生涯学習を推進していくうえでの指導者及び地域でのリーダーなどの人材育成や学習した成果を生かして社会貢献できる仕組みを整えていく必要があります。地域社会の急激な変化及び核家族化の進行など、子どもを取り巻く社会環境は大きく変化し、親子のふれあう時間の減少や地域教育力の低下など厳しい環境にあります。価値観の多様化などにより、子ども会や青年団活動等の衰退が懸念されており、青少年が自然や文化等に接する機会も減少しています。

【基本方針】

社会教育施設等を利用して、いつでも・どこでも・学習できる体制を推進します。社会教育における青少年健全育成施策については、地域社会や環境に応じた対応が求められています。少子化はさらに進むことが予想され、また家庭や地域の教育力の低下がますます懸念されます。連合青年団においては、各字青年団等と連携を密にし、交流事業の拡大を図ります。

【取り組む事業】

- 公民館講座の充実、学習成果を生かした地域の活性化事業
- 各字青年団、連合青年団の育成と活動の充実事業
- 自然文化体験活動、交流活動の実施事業

【関連する主なプロジェクト】



社会教育(文化・文化財)

【ビジョン】

郷土に伝わる伝統文化や文化財について、生涯にわたり守り・親しみ、次世代へ引き継ぐとともに、文化団体の活動並びに自主公演等の支援や、文化財の保存・活用に関わる施策を推進します。

【現状・課題】

文化への関心を高め、文化団体や個々の技芸を磨き、自主公演等を積極的に行うことと併せて、島唄・島ムニ(方言)・伝承(伝統)芸能等を担う若手の育成が急務です。文化財については、“何ゆえに郷土の宝”なのかを町民に周知する機会が不足し、また、その活用についても十分とは言えないことから、文化財の保存・活用に関する中長期的なビジョンの作成が急務です。和泊町誌については、初刊から長期間経過したことから、新たに編纂する必要があります。

【基本方針】

文化芸能に対する意識・知識・心・技芸を高め、心豊かな人間形成へ資するため、優れた芸術家による公演の鑑賞会や、担い手の育成、文化協会加盟団体等への活動支援などの取り組みとあわせて、島外団体等とも交流を図るとともに、先人から受け継いだ伝承芸能や島ムニ(方言)等を受け継ぐため、担い手育成に努めます。あわせて、文化財が“何ゆえに郷土の宝”なのかを理解するため、調査・研究・周知するとともに、文化財を教育・観光資源としての活用を図るため、観光部局等との連携を図っていきます。また、文化財をまちづくりや地域の活性化に活かしていくため、中長期的なビジョンを作成します。また、町誌の編纂に取り組みます。

【取り組む事業】

- 地域の伝承文化(芸能・島ムニ〈方言〉等)の若手伝承者の育成支援
- 沖永良部島ヤッコ踊り保存会の活動の推進(県指定無形民俗文化財)
- 文化協会団体等による自主公演活動の支援
- 文化財の調査・研究の推進、保存・整備・活用(世之主の墓ほか)
- 文化財保護法の改定に伴う“文化財保存活用地域計画”策定
- 町誌編纂

【関連する主なプロジェクト】



社会教育(社会体育)

【ビジョン】

「する・みる・ささえる」でスポーツ参画人口の拡大と町民ニーズに合わせた環境づくりを推進します。

【現状・課題】

人口減少や高齢化に伴い、スポーツへの参加者も高齢化や減少につながってきています。町民の生涯スポーツと競技スポーツへの参加を推進していくためには、継続して活動機会の提供や町民のスポーツニーズに対応するため、適切な指導を行うことのできる質の高い指導者の育成が必要です。また、スポーツ・文化・各種イベント等の開催できるスポーツ拠点施設建設の推進とその他社会体育施設の老朽化も進むなかで、適正な維持管理や整備計画について検討していく必要があります。

【基本方針】

総合型地域スポーツクラブ「元気！わどまりクラブ」やスポーツ推進委員、体協競技連盟、スポーツ少年団等と連携し、地域住民が主体的・継続的にスポーツ活動に親しむ環境づくりに努めます。施設においても学校体育施設の開放や社会体育施設の利用促進を行い、施設の維持管理に努めるとともに、各施設の整備計画を検討します。

【取り組む事業】

- スポーツ拠点施設建設の推進
- 各社会体育施設等の維持管理や使用料、整備計画の検討
- ICTを活用した施設の予約等システム導入検討
- 各スポーツ関係団体と連携し、町民のスポーツ意識の高揚と競技力向上を目指した大会や教室の開催、大会派遣助成、その他活動の支援

【関連する主なプロジェクト】



消防・防災

【ビジョン】

防災の基本である「自助」(自らの命は自ら守る)・「共助」(地域の安全は地域住民が互いに助け合って確保する)に基づき、町民の防災減災に対する意識の向上と、「公助」による災害に強いまちづくりを目指します。

【現状・課題】

本町では、昭和52年9月9日に襲来し未曾有の大災害をもたらした「沖永良部台風」(台風9号)を教訓に、9月9日を「和泊町防災の日」と定め毎年避難訓練等を行っていますが、全集落での訓練等が実施できていない状況です。国・県においては、国土強靱化基本計画や鹿児島県地域強靱化計画を策定して、計画的に国土の強靱化を図っています。本町では、各課において独立的な施策を実施していますが、今後は統一的な地域強靱化計画が求められています。その他の課題として、作成から7年経過したハザードマップの更新や、消防力強化のため、消防団の資機材や消防設備の充実を図る必要があります。

【基本方針】

防災の基本である「自助」「共助」の理念のもと、9月9日「和泊町防災の日」に自主防災組織(21字)を中心に自主的な避難訓練等を行い、組織の強化を図るとともに、町においては、「公助」により避難所の環境整備や備蓄等を行います。あわせて、防災に関する基礎知識や災害への対応、避難所位置図等の総合的なパンフレットを作成・配布するとともに、小中学校などで防災教育を行います。また、地域強靱化計画については、国や県の強靱化計画との調和を図りながら、国・県・事業者など関係者相互の連携のもと、総合的かつ計画的に推進するため、「和泊町地域強靱化計画」を策定します。その他、消防力強化のため、消防団の資機材や消防設備の充実を図ります。

【取り組む事業】

- 自主防災組織活性化
- 和泊町地域強靱化計画策定
- 和泊町総合防災パンフレットの作成
- 防災関連施設整備
- 消防設備の充実強化

【関連する主なプロジェクト】



共生協働 (コミュニティ)

【ビジョン】

集落が元気になれば、町が元気になります。自分の住む地域は、自らが参加し、相互協力して課題解決に取り組み、楽しいまちづくりを目指します。

【現状・課題】

少子高齢化の進行と地域コミュニティの希薄化によるコミュニティ活動への参加者の減少に伴い、各種団体の活動や集落の維持が困難になっています。さらに、主体となる人材の高齢化などが課題となっています。

【基本方針】

集落活動の支援を通じて、住民の自治意識や地域における連帯感の高揚を図るとともに、町民による協働のまちづくりを支援する体制を整備します。あわせて、地域リーダーの育成など人材育成を強化します。また、地域の特性を活かし、実情にあった地域活性化を推進します。

【取り組む事業】

- 集落支援
- 積極的なコミュニティ参加への支援
- 集落間交流促進
- 人材育成
- コミュニティ助成

【関連する主なプロジェクト】



共生協働（ダイバーシティ）

【ビジョン】

すべての人々が、その人権を尊重され、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目指します。

【現状・課題】

男女共同参画社会の実現、差別のない人権が尊重された住みよいまちづくりに向け、「和泊町男女共同参画基本計画」及び「配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援計画」「和泊町人権教育・啓発基本計画」を策定しました。私たちが社会のあらゆる分野で活動するとき、「性別」に由来する様々なことが、社会の制度や慣行に反映された結果、私たちの選択に対し影響を及ぼしていることがあります。また、児童虐待やDV、インターネット上での人権侵害など様々な問題が発生しています。こうした問題の解決に向けて、今後も、町民の認識をさらに深めていくことが必要となっています。

【基本方針】

一人ひとりの人権が尊重され、多様な生き方が選択でき、個性や能力が発揮でき、誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを推進します。

【取り組む事業】

- 男女共同参画についての学習・研修・啓発活動
- 女性の参画の拡大に向けた取り組み
- DV被害者の支援体制整備
- 性の多様性の尊重
- リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康/権利)の尊重
- ジェンダー平等の実現を目指す取り組み

【関連する主なプロジェクト】



情報通信

【ビジョン】

情報通信基盤を活用した業務の効率化と分かりやすい情報提供を目指します。

【現状・課題】

広報誌のリニューアルや自主放送番組制作で充実が図られましたが、緊急時の周知などインターネット環境がない住民等を取りこぼさないためのさらなる工夫が必要です。各種施設の維持面の課題も増加しており、より効率的な維持管理が求められます。IT技術の進化に伴う情報の多様化への対応、業務の効率化をさらに図る必要があります。

【基本方針】

自主放送及びホームページなどコンテンツのさらなる充実を図り、町民へ、より分かりやすい情報の発信を目指します。また高齢者や情報弱者、島外からの訪問者などへの情報格差を鑑み、より多くの方へ適切な情報が配信できるよう情報発信の多様化を目指します。さらに情報通信環境の有効活用を推進し、新技術の開発や活用を視野に、各種行政サービスの最適化を図ります。

【取り組む事業】

- ホームページリニューアル
- 公共施設予約の電子申請システム化

【関連する主なプロジェクト】



行財政（税政）

【ビジョン】

公平公正な税政運営を目指します。

【現状・課題】

少子高齢化により、社会保障の充実など行政需要が急速に高まるなか、安定的に行政サービスを提供する基盤づくりが求められています。そのために、貴重な自主財源である町税を確保し、適正な税政運営と公平な税負担の実現が必要となっています。

【基本方針】

町民の「税」に対する理解を深め、納税への納得感を醸成するとともに、引き続き適正な課税及び徴収に努めます。また、滞納整理を積極的に実施し、徴収率の向上に努めます。

【取り組む事業】

- 滞納繰越額の圧縮
- 租税に関する啓発活動
- 職員のスキルアップ
- 納税環境の整備

行財政（行政）

【ビジョン】

町民が参画し、職員がいきいきと活躍する環境を整備し、効率的かつ効果的な行政運営を目指します。

【現状・課題】

近年の多様化するニーズ、少子高齢化に伴う人口減少などが招く諸課題に対し、効率的・効果的な行政運営による健全な財政基盤の確立が強く求められています。また、時代の変化に的確に対応していくために、引き続き事務の見直しや改善、民間委託や広域行政の推進などによる経費削減、行政改革に積極的に取り組み、町民サービスの向上を図る必要があります。

【基本方針】

第8次行財政改革大綱に基づき、行政改革を推進します。公共施設等総合管理計画に基づき、町が保有する公共施設の維持管理や統廃合など適正な管理の徹底に努めます。新しいICT技術の活用により、効率的な町民サービスの提供や効率的な行政事務の推進を図ります。様々な機会を捉えて職員研修を行い、専門性の高い職員の育成など人材育成に取り組むとともに、職員の意識改革を図ります。質の高い行政サービスを提供するため、職員が心身ともに健康で業務を行えるよう、良好な職場環境の整備に努めます。

【取り組む事業】

- 行財政改革推進
- 電子自治体の推進
- 職員の意識改革と人材育成
- 職員の健康管理と良好な職場環境整備

行財政（財政）

【ビジョン】

健全で効率的な財政運営を目指します。

【現状・課題】

自主財源の確保が今後の財政運営の大きな課題となっています。本町の平成30年度における自主財源比率は、18.7%となっており、高齢化に伴う社会保障費の増大等により、国や県からの補助金が、今後、減少することが予想されます。平成30年度における本町の財政状況は、経常収支比率91.1%、実質公債費比率15.4%、将来負担比率115.5%となっており他の市町村と比較して高い水準にあります。今後とも、経常経費の抑制を図り、財政の硬直化を招かないよう、健全な財政運営に努めることが重要な課題となっています。

【基本方針】

本町の現状と課題を踏まえた中長期的な財政計画を策定し、経常経費の節減や自主財源の積極的な確保と計画的な地方債及び基金管理・運用など、持続可能な財政運営を構築します。

【取り組む事業】

- 財政計画の策定
- 起債の発行抑制
- 基金の管理・運用



和泊町